

東日本ユニオン CHIBA



J R 東日本労働組合
千葉地方本部
船橋市前原西2-16-1
J R 津田沼駅構内職場 2号
発行責任者 実川芳明
編集責任者 情宣部

第三回定期地方委員会開催

当面する活動方針を確認

J R 東日本労働組合千葉地方本部は、2月27日(日)ハイデーホテル千葉において「第二回定期地方委員会」を開催しました。「安全の確立」「2017春闘」「労働条件の向上」「組織強化・拡大」取り組みを中心とする活動方針を決定しました。



鈴木執行副委員長による開会あいさつで始まった第二回定期地方委員会は、委員会構成委員を確認し、厳正に委員会の成立が宣言された。議長には千葉運輸区の鈴木代議員を選出し以後の議事が進められた。

本委員会のメインスローガンとして、「JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動をつくらう！」サブスローガンとして「職場のすみずみから問題を洗い出し全てのJR労働者の死亡事故・

地本執行委員長あいさつ 実川 芳明



鉄道における安全の確立は最優先課題であり、労使の垣根を越え取り組みなければなりません。しかし、一昨年山手線電化柱倒壊事故、架線切断など輸送障害が多発しJR出向社員の労災死亡事故も発生しました。昨年は安全と安定輸送に全力で取り組んだ社員の力により大きな輸送障害が発生しない1年でした。安全の確立を最優先課題としてすべてのJR関係労働者の死亡事故ゼロ・重大労災事故ゼロの実現に向け取り組みます。

J R 東日本の「第三四半期決算は、単体・連結決算ともに「増収増益」となっている。第三四半期決算としては過去最高を記録し、新幹線大規模改修引当金繰り入れなどに伴い営業費は増加しているが災害に伴う受取保険料の増加により四半期純利益は過去最高になっている。経営側が繰り返し述べる社会構造の変化にあっても確実に業績は向上しており競争力強化や成長への投資、人材への投資という将来にわたって成長するJ R 東日本を創造するとともに、そこに働く労働者に相応しい賃上げを求めて「賃金は最大の労働条件」との認識を持ち2017春闘を闘う。

昨年末、横浜地本と長野地本においてJR採用の加入報告があり、千葉地本に於いても拡大という具体的な成果に繋がられるよう引き続きの取り組みを要請する。

重大事故ゼロを達成しよう！」等4つが提起され満場一致で承認されました。

来賓の方々

生田書記長



藤本組織部長



来賓として本部より生田書記長・藤本組織部長にお越しいただきました。それぞれ一言挨拶を頂戴しました。



発言者と内容要旨



佐久間委員

組織拡大は支部体制を確立してからできていない。若い社員は組合活動をやりたがらない。分会の役員も順番でやっている状態。言われたから仕方なくという感じに見受けられる。2017春闘について職場で話を振っても盛り上がりがない。こういう状態では組織拡大をしたくても難しいのが現状。



小林議員

現在のライフサイクルの仕組みでは技術継承は難しい。指導して仕事を一通

り覚えても3年経つと運転士に復帰してしまふ。これだと指導する側の人間が増えておらず、何年後には指導するのにも難しくなる。現在、駅の委託化が進められているが人身事故が発生した場合に現地責任者が必要になるが、乗務員は現地責任者にはなれないので駅で要員を手配するわけだが委託駅だとそれが出来ない箇所が多く運転再開までに時間がかかっている風に見受けられる。委託社員の契約内容を見直す必要があると感じる。しかし委託化が進むとJR社員が少なくなり鉄道に対しての安全に不安になる。組合が中心となって安全について取り組みが必要である



羽鳥議員

委員会宣言

本日私たちは「バーディホテル千葉」において第3回定期大会を開催し、安全の確立、2017春闘、組織強化・拡大の取り組み等の当面する活動方針を満場一致で決定した。

組合員が主役の取り組みをつくりだし、組合員とともに歩みを進めてきた。全12地方本部が力を合わせ、組織は着実に強化されている。すべての取り組みを組織強化・拡大へと連動させ、JR労働運動の大同団結と一元化を実現させよう！

経営側がこの間進めてきているさまざまな効率化施策の弊害とも言える安全を脅かす事象が後を絶たない。JR関係労働者の死亡事故・重大事故がゼロに至らないのは、外注化の最も恐ろしいところは責任の放棄だということ肝に銘じ、安全の視野を拡大し、JR東日本グループの安全確立にむけて労働組合としてのチェック機能を各協議会が中心となってさらに強化していく。

2017春闘は「社員一律6,000円」のベースアップを要求を決定した。労働組合の最大の存在意義である「賃上げ」を組織の総力をもって取り組む。JR東日本の第3四半期決算では、単体・連結ともに「増収増益」となった。新幹線大規模改修引当金繰り入れなどに伴い営業費が増加しているものの、四半期純利益も過去最高である。経営側が繰り返す述べる社会構造の変化にあっても、極めて好調な経営状況であり、労働組合の要求に応える経営体力は十分にある。安倍内閣のもと、自民党政権が賃上げの旗を振る「官製春闘」から、本来の姿である労働者主導の2017春闘を東日本ユニオンが先頭にたって牽引するために『春闘スローガン』を全組合員で取り組み、組合員一人一行動で職場からの闘いを積み上げ、労働者の力の総結集を勝ち取ろう。

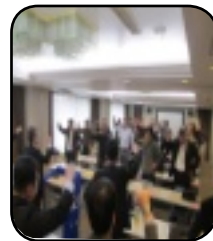
平和と民主主義を守る労働組合の真価が問われている。「安全保障関連法」をはじめ「カジノ解禁法」や「年金制度改革関連法」の強行採決という巧妙な言い回しで数を背景として異論に耳を貸さない安倍政権の暴走を許してはならない。

JR発足から30年を迎える今、JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動を職場からつくりだそう！

以上、宣言する

2017年2月27日
JR東日本労働組合
千葉地方本部
第3回定期地方委員会

春闘に対して経営側はベースアップではなく一時金の方で考えているのを強く感じる。当社の経営状況は好調でも先行き不透明ということを経営側は繰り返している。千葉では全組合を対象とした総対話集会を行い、一人ひとりが2017春闘に対してのスローガンを掲げた。みんな要求を勝ち取るという思いをもって取り組んでいかなければならない。3月4日にダイヤ改正で内房線の厳根



駅では朝6時台の電車数が京葉快速ばかりであるため厳根から千葉まで直通で行ける電車が1本もない。千葉まで行く人は何処かで乗り換えが必要になる。通勤時間帯にこれはどうなのかと疑問を感じる。会社はこの現状にどういう考えなのかを問う必要がある。

集約答弁要旨
書記長 稲阪修
昨年の大会以降、地本が目指してきたのは全組合員参加の運動をしつかりと作り出すという事に取り組んできたが全組合員参加できていないという現実を目を向けるべきだと思う。全組合員参加の取り組みを今後どう展開していくのか今後の課題である。2017春闘について全組合員で春闘スローガンを取りくみ一人一行動で取り組んでいく。今後レク等の様々な取り組みに対して積極的に他労働組合員に参加を呼び掛けていく。



委員会終了後、レセプションを兼ねて地本役員として頑張つて頂いていた野口さんが退職されるので激励パーティーを開催しました。

